ロボット開発イノベーションセンター＆ロボット開発支援フィールド

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）令和8年度末オープンに向け本格始動!!

※イメージ図は基本設計時のものであり変更となる場合があります。

■整備コンセプト

市場規模拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援することにより、研究開発、実証実験、社会実装のプロセスを推進します。

■目指す姿

優れた交通利便性を有する「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」を核として、埼玉発のロボット技術が全国的に広がることで、県内産業の振興と経済的発展を目指します。

■支援対象とするロボット産業の分野

市場規模の拡大が見込まれ、社会課題解決に資するサービスロボットの開発を支援対象とし、「農林水産」「建設・点検・保守」「物流・搬送」「移動・モビリティ」「介護・福祉」「ホテル・外食」の各分野のロボット開発を主な支援対象とします。

■ロボティクスセンターで実施する支援事業

オープンイノベーション促進のためのコンソーシアムを形成・運営し、「事業化への道筋が明確なプロジェクトの実施」「コンソーシアムが主催するセミナー等の支援」「研究機関と連携した技術相談のコーディネイト」「鶴ヶ島ジャンクション周辺13市町との連携による実証実験の場の提供」等に取り組みます。

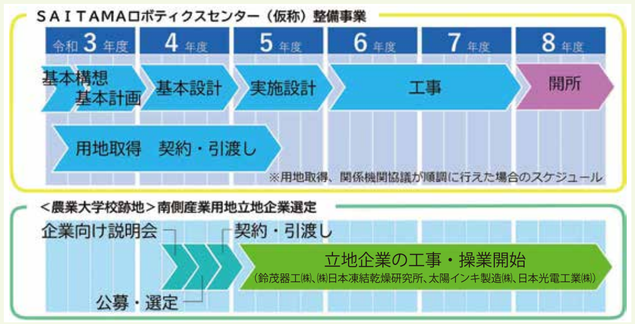
■実証フィールド「ロボット開発支援フィールド（仮称）」

約12haという広大な土地を生かし「ネット付きドローン飛行場」「ドローン飛行等多目的フィールド」「模擬市街地フィールド」等を整備。実証実験や性能測定等のための場となります。

■拠点施設「ロボット開発イノベーションセンター（仮称）」

「レンタルラボ」「コワーキングスペース」「技術相談室」「屋内フィールド」「共用部実証フィールド」等を整備。開発に係る情報の収集・発信、実証実験の成果の共有など、効率的な開発支援を実現していく拠点となります。

■整備スケジュール　今年度で設計が終わり来年度から工事着工予定です。



ネット付きドローン飛行場

ドローン飛行等多目的フィールド

模擬市街地フィールド

▶ロボット開発イノベーションセンター（仮称）

埼玉県議会議員
長峰秀和 県政調査事務所
〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷 598
TEL：049-285-3342　FAX：049-285-3389　https://n-hidekazu.jp/

長峰秀和 県政報告

埼玉県議会議員　長峰秀和

令和5年11月〈第2号〉

つながる「和」通信

長峰秀和事務所　TEL.049-285-3342　FAX.049-285-3389　発行　埼玉県議会自由民主党議員団

初の一般質問に登壇（令和5年9月29日）

県施策に対し7項目20件にわたり質問・提言

9月定例会（会期：9月22日～10月13日）では県議会議員として初の一般質問に登壇。県の施策に対して7項目20件にわたり一問一答方式で質問・提言を行いました。

今号から3回に分けて一般質問の概要をご報告いたします。1回目は「知事公約について」を掲載しました。どうぞご一読いただき、県政に対するご意見などをお寄せください。

知事公約について

（1）人口減少・超少子高齢化社会における財政運営について

ア 県財政の持続可能性について

行財政改革だけでなく、長期的に見て経済成長につながる財政運営を行っていくべきと大野知事に質問。知事は「中小企業の業態転換、雇用の流動性の確保、DXの推進などによる生産性の向上に取り組むとともに、人材や企業の育成を進める。また、将来にわたって県民に必要となる施設の整備や、安心・安全の確保、さらには民間の投資や新たなビジネスの誘発など、様々な効果が期待される投資は積極的に行い、個人所得や企業収益の向上、それに伴う税収の増加につなげたい」と答弁。

イ 埼玉県の経済成長戦略について

生産性向上を通じた経済成長を実現するための全体的な戦略をどうイメージしているのか質問。知事は「デジタル・トランスフォーメーションを推進するとともに、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉において、環境への取り組みが企業収益につながるリーディングモデルを埼玉から発信していく。さらに、令和8年度開所を目指す「（仮称）SAITAMAロボティクスセンター」を拠点として、県内に成長産業を集積したい」「産・官・学・金・労による『強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議』を活用し、社会経済環境の変化に対応する取り組みを実施していく」と答弁。

ウ 県内企業の人材確保について

県内企業の人材確保についてもしっかりと対応するべきと提言。知事はこれまでの取り組みを説明するとともに「今後も、企業と人材をつなぐとともに、在職者の職業能力の向上を図り、量と質の両面から企業の人材確保を支援していく」と答弁。

（2）カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ政策の一体的な推進による「環境と経済の両立」について

従来の縦割り行政ではなく、知事の強いリーダーシップの下、一元的な調整や行政推進が必要と提言。知事も「統合的に推進することは重要」と認め、「本年6月には『サーキュラーエコノミー推進センター埼玉』を開設し、県内中小企業の支援を始めた。加えて、ビジネスモデル創出の補助事業を新たに実施。人事面でも環境部と産業労働部との連携を進め、行政の一体的取り組みに私が先頭に立って取り組む」と答弁。

※一般質問の続きは次号に掲載します。

一般質問の様子（録画）は
こちらからご視聴いただけます。▶
※なお、議会の録画は本会議の翌々日からご覧になれます。

新川越越生線建設促進期成同盟会 大野知事に早期完成を要望

新川越越生線建設促進期成同盟会は9月29日、知事公館において新川越越生線の早期整備を求める要望書を大野知事に提出しました。同線は圏央鶴ヶ島ICにアクセスし、国道16号から県道・飯能寄居線を結ぶ、重要な地域の幹線道です。渋滞解消など利便性の向上はもとより、地域の発展に大きな効果を生み出します。1日も早い整備に向け取り組んでまいります。

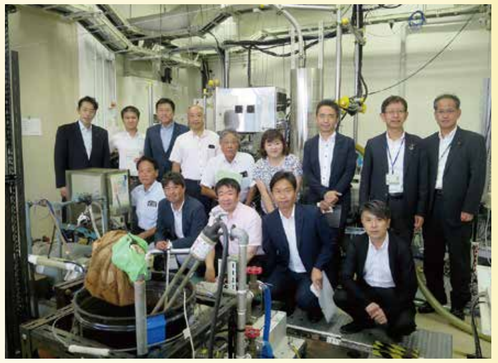
県議会 9月定例会報告

補正予算【第2号】 165億1,057万9千円

コロナ支援継続・重要公共事業の追加・eスポーツ普及へ

県議会9月定例会は9月22日から10月13日にかけて開催され、一般会計補正予算【第2号】165億1,057万9千円の計上等を議決しました。

補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続のための予算として69億4,946万6千円、重要な公共事業の追加予算として21億6,345万3千円、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する予算として1,062万9千円など、当面対応すべき事業に対する補正予算が盛り込まれました。



▲環境農林委員会で視察、茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター(日立市)にて

公共事業の追加／企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大

公共事業の追加　21億6,345万3千円

企業版ふるさと納税を活用したeスポーツイベントの開催　1,062万9千円

公共事業の内定増に伴う追加工事の実施　35箇所

- 道路・街路事業　21箇所
  〈例〉越谷野田線（松伏町）
  地盤改良工事
- 河川事業　13箇所
  〈例〉飯盛川（坂戸市）
  排水機場整備工事、用地買収
- 公園事業　1箇所
  熊谷スポーツ文化公園（熊谷市）
  損傷の激しい駐車場舗装の改修を実施

※上記記載3工事とも工事着手を前倒しし、令和5年10月予定となります。
（令和6年4月予定から変更）

概要

企業版ふるさと納税

eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その地域活性化など多彩な可能性を実証するため、2つのイベントを開催

（1）普及イベント

- 対　象：誰もが参加可能（参加無料）
- 内　容：・プロ選手エキシビションマッチ
  ・ビギナー向け体験会
  ・プロ選手との交流会　等

（2）トレーニングキャンプ

- 対　象：高校生（公募25名程）
- 内　容：・プロチームによる指導
  （操作技術、戦術等）
  ・メンタル、食事等指導
  ・学校関係者、
  県内企業の見学受入れ　等

シェイクアウト埼玉へのご参加、ありがとうございました。

■実施日：令和5年9月1日 11時58分～　■参加人数：594,476人〈鶴ヶ島市参加人数：6,982人〉

関東大震災から100年を契機に、県議会が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉（埼玉県内一斉防災訓練）を実施させていただきました。多くの皆さまにご参加いただき、ありがとうございました。

委員会視察報告

環境農林委員会

環境農林委員会は8月28日・29日の両日、茨城県内の先進的な取り組みについて視察してきました。

28日は茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター(日立市)を訪問し、二酸化炭素の回収、それを活用した新たな環境配慮燃料の合成、燃料の効率的な利用という循環システム「カーボンリサイクル」技術について学んできました。

29日は井関農機(株)夢ある農業総合研究所(つくばみらい市)を訪問し、行政や研究機関、大学、企業等と連携し、先端栽培技術やロボット技術、ICTを活用したスマート農業の研究・実証・普及のための取り組みについて詳しく説明を伺いました。本県でもスマート農業技術は重要課題として取り組んでおり、たいへん参考になりました。

◀井関農機(株)が取り組むスマート農業技術について、詳細な説明を伺うことができました。

▲井関農機(株)夢ある農業総合研究所(つくばみらい市)にて

自然再生・循環社会対策特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会は9月4日・5日の両日、長野県の先進的な取り組み事例を視察してきました。

4日は「2050ゼロカーボン」の目標をあげ6つの事業を展開している長野県庁を訪問し、「信州の屋根ソーラー普及事業」等の取り組みについて詳しい説明を伺いました。

5日は小諸市のイー・ステージ(株)を訪問し、産業廃棄物の処理現場を見学しながら、廃棄物の再資源化等について学ばせていただきました。

イー・ステージ株式会社にて▶

環境農林委員会報告

9月定例会における環境農林委員会では所管事務の調査として「浄化槽の法定検査受検率について」、「米の高温障害の状況について」及び「中国での火傷病発生による授粉用花粉輸入禁止の影響と対策について」質疑が行われました。また当面する行政課題として、環境部から、「環境科学国際センターの取り組みについて」、農林部から「埼玉農林水産業を支える試験研究について」の報告があり、私は以下の質問・提言をさせていただきました。

環境科学国際センターの取り組みについて

1. 環境科学国際センター展示館「彩かんかん」の利用者数が減少しており、今後どう増やしていくのか質問。
2. 「彩かんかん」の展示物について、デジタル地球儀は最新テクノロジーだと思うが、古い展示物はどのぐらい昔のもので、また、最新のテクノロジーとのタイムラグについて、どう展示しているか質問。
3. 出前講座のテーマ内容について、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーという三位一体の推進を意識したメニューを考えるべきと提言。また3つの項目をばらばらに推進すると縦割りになるので、一体的に横串を入れる形で県民の理解を進めることが、今後の環境行政に役立つと提言。
4. CO_2削減等に関して、県民の理解、特に家庭においての理解が大切で、こうした方々に適切・迅速に正確な情報を「彩かんかん」を通じて発信することが、人づくりになっていくと思うと提言。

▲埼玉県環境科学国際センター展示館「彩かんかん」の外観(加須市上種足914)

埼玉農林水産業を支える試験研究について

1. 試験研究の方向性として、欠点の改善や品質の改良というニーズを取り上げて研究開発され評価できる。逆に、埼玉ブランドの確立という一定のベクトルを設けるのも一つの手ではないかと提言。

▲委員会質疑の様子

2. 県オリジナルいちご新品種「べにたま」に関して、この技術がいつ普及していくのか質問。
3. ICTを使った狭山茶の生産技術について、特に問題としている高齢化や担い手不足の農家は、デジタル化が苦手な方が多く、デジタルだけでは情報に偏りが発生することが懸念さると提言。
4. シカの捕獲技術に関して、最後の止め刺しがシカ肉の品質向上に期待できるのであれば、ジビエ等のシカ肉や皮を活用した利用について考えるべきと提言。